

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	建築指導に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	1	2	
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	建築住宅課			
施策	221良好な住宅の整備	担当課室長	相川克己			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	建築基準法に基づく申請に対する図面の審査及び現場検査等を確実にを行い、工事完了検査の実施率を目標値以上とする。	③平成26年度に取り組む改革・改善内容	建基法及び建り法のパトロール件数を向上させる。
②①に基づく取り組み結果	確認済証交付は100%、検査済証交付率は、74%(ただし、上期の交付率は97%)		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	・建築計画等に係る市民、設計者、不動産業者等	意図(対象をどうするのか)	交付率、是正率を向上させる。
②事務事業の概要	建築基準法に基く各種申請、関係業務を通して都市機能の向上及び生活環境の改善を図り、安全で住みよい街づくりの実現に寄与する。また、建築パトロール及び通報等により違反建築物等の発見・是正指導に努め、生活環境の保全を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	・環境負荷低減、耐震に関する法律が新設及び改正され、相談等の増加が見込まれる。また、相隣間のトラブルの相談が増加傾向にある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	①建築基準法等に基く各種申請書の受理、審査及び検査を実施した。 ②市及び千葉県との連携したパトロールを実施した。 ③建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)に基く届出の受理及び、パトロールを実施した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	建築確認申請件数	622	482	653	件	業務取得
	ii	建基法及び建り法パトロール件数	89	105	89	件	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算		
事業費(千円)	1,782	1,620	金額(千円)	内容	1,680		
	国支出金(千円)						
	県支出金(千円)						
	市債その他(千円)						
	一般財源(千円)	1,782	1,620		1,680		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	検査済証交付率の向上と相隣間トラブルの対応					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	法律に基づく業務であるため、効率性の低下はやむを得ない。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	平成25年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H24からの繰越	
		H24⇒25繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由	平成26年度への繰越額(単位:千円)					

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	住宅耐震改修促進事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	1	2	〇
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	建築住宅課			
施策	221良好な住宅の整備	担当課室長	相川克己			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	旧耐震基準住宅の診断・改修への促進のため補助制度の改正 耐震相談会への参加者向上に取り組む	③平成26年度に取り組む改革・改善内容	申請件数や相談会参加者数の増加を図る。
②①に基づく取り組み結果	・補助金額を合計30万円から60万円に改正 ・耐震相談会の参加者が減少(40人から16人)		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民(旧耐震木造建物所有者)	意図(対象をどうするのか)	旧耐震基準の木造住宅の耐震診断及び改修
②事務事業の概要	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造建築物を対象として、耐震診断費及び耐震改修工事費の一部を補助し、また、地元建築関係団体から専門家を派遣してもらい無料耐震相談会を実施することで、耐震化の促進を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	東日本大震災から3年が経過し、市民の震災への備えに対する意識が低下しつつある。旧耐震以前の建物の早急な耐震診断、改修が必要。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	無料耐震相談会を実施した。補助申請は前年に比べ1件増加し、8件だった。相談会は、前年に比べ、1回減少し、4回だった。						
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	耐震診断改修補助申請	2	7	8	件	業務取得
	ii	無料耐震相談会実施回数	6	5	4	回	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳			平成26年度予算	
事業費(千円)	2,240	4,081	金額(千円)	内容		7,180	
国支出金(千円)	1,116	2,037	2,037	耐震改修等事業		3,590	
県支出金(千円)	555	791	791	耐震改修等事業		1,360	
市債その他(千円)	0	0	0			0	
一般財源(千円)	569	1,253	1,252	耐震改修等事業		2,230	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	耐震相談会への参加者向上					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	平成25年度に補助額の拡充を実施したが、平成24年度からの増加が1件であった。このため、補助額や補助内容等の補助方法の検討が必要なため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	・耐震診断無料相談会 ・診断、改修費補助	平成25年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	耐震診断7件 改修7件 相談会実施回数 4回	7,180	7,180	当初	7,180	4,081	H24からの繰越	0
				H24⇒25繰越			現年分	4,081
③達成状況	完了			補正				
④未完了・非着手の理由				流用・充当				
		平成26年度への繰越額(単位:千円)		0				

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	施設建設監理に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	1	3	
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	建築住宅課			
施策	221良好な住宅の整備	担当課室長	相川 克己			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	市長部局が管理する施設改修の依頼事業が多く、少ない人員で事業に対応する上で昨年度導入した工事図面電子データを活用し、依頼部局との協議調整を行い業務の効率を図る。	③平成26年度に取り組む改革・改善内容	今年度も施設改修の依頼事業が多く、またその他にも修繕内容についての相談も多いことから、関係部局との事前の協議調整を適切に行うことにより業務の効率を図る。
②①に基づく取組み結果	関係機関との調整、協議を電子データを活用するなど、業務の迅速及び簡素化を図った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市長部局が管理する施設	意図(対象をどうするのか)	施設の新築及び改修に関する設計及び監理
②事務事業の概要	市長事務部局が所管する市有建築物の建設及び維持補修の依頼を受け、営繕業務に関する設計及び施工監理等を実施する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	厳しい財政状況を反映して改修工事のサイクルは延びているが、施設の老朽化に対する改修は必須であり今後も継続していく。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	老朽化した施設を改修することにより安心、安全な施設の利用ができる環境が整備される。					
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	算定根拠
	i	依頼事業実施件数	18	16	36	業務取得
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算	
事業費(千円)	7,539	240	金額(千円)	内容	209	
国支出金(千円)						
県支出金(千円)	7,329					
市債その他(千円)						
一般財源(千円)	210	240			209	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	施設の老朽化が進み今後も修繕箇所が増えていくことから計画的な修繕を行う。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	市民サービスの向上を図るためには適正な維持修繕が必要。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	平成25年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績		当初		0	H24からの繰越	
		H24⇒25繰越			現年分	
③達成状況		0	補正			
④未完了・非着手の理由		流用・充当				
		平成26年度への繰越額(単位:千円)				

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	市営住宅の管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	5	1	
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	建築住宅課			
施策	221良好な住宅の整備	担当課室長	相川 克己			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	今年度も引き続き家賃納入について管理システムを利用した口座振替への誘導を頻繁に行うとともに、滞納者については職員が直接きめ細やかな指導をする等徴収率のさらなる向上を目指す。	③平成26年度に取組む改革・改善内容	今年度も引き続き家賃納入について管理システムを利用した口座振替への誘導を頻繁に行うとともに、滞納者については職員が直接きめ細やかな指導をする等徴収率のさらなる向上を目指す。
②①に基づく取組み結果	平成26年4月30日現在の徴収率は95.6%で現状維持となった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	低所得者に対する市営住宅の供給及び市営住宅に付随する維持管理全般	意図(対象をどうするのか)	市営住宅の住環境改善(高齢化対策等)、適切な維持管理及びそれらのための適切な家賃収入
②事務事業の概要	市営住宅の良好な環境を確保するとともに、入居者に関する事務を適正に実施し、円滑な管理運営を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	住宅需要が増加した昭和47年より市営住宅を建設(全146戸)、国は住宅セーフティネットとして位置付けているが入居希望者数はほぼ横ばいである。入居者からは施設老朽化に伴う改善要望(高齢化対策や浴室改修等)や植栽手入れの要望等が出ている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	市営住宅の円滑な管理運営を図るため、施設の維持管理業務の委託及び入居者及び空家募集等に関する事務を実施した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	収入率	94.6	95.1	95.6	%	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算		
事業費(千円)	11,582	12,346	金額(千円)	内容	15,020		
国支出金(千円)			8,570	修繕費			
県支出金(千円)			894	特殊建築物建築設備定期検査委託			
市債その他(千円)			406	浄化槽維持管理委託			
一般財源(千円)	11,582	12,346	315	市営住宅樹木剪定委託	15,020		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	入居者の多くが申込資格の所得制限の中でも所得の低い層であり滞納発生の際にはきめ細やかな対応が必要。また、入居者の高齢化等が進み、良好なコミュニティバランスとは言い難い状況となっており、今までの管理手法では支障が出始めている。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	5改善
	ii 有効性	2普通	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	国は公営住宅を住宅セーフティネットとして位置付けしており、徴収方法の見直しも含め改善の検討を継続する必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	平成25年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H24からの繰越	
		H24⇒25繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
	平成26年度への繰越額(単位:千円)					

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	市営住宅長寿命化事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	5	1	○
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	建築住宅課			
施策	221良好な住宅の整備	担当課室長	相川 克己			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	今後の市営住宅のライフサイクルコストの低減や長寿命化を図るための改修工事及びその他の方策の計画について、市営住宅長寿命化計画において検討、策定し、来年度以降効率的に改修工事を行っていく。	③平成26年度に取り組む改革・改善内容	市営住宅長寿命化計画に基づき事業を実施し、必要があれば計画の見直しを行う。
②①に基づく取組み結果	市営住宅長寿命化計画を策定、今後の事業概要が固まった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市営住宅及び附属施設	意図(対象をどうするのか)	施設の改修を行い、改修工事を完了させる。
②事務事業の概要	市営住宅における快適な住環境を維持するとともに、安全に居住するため、経年劣化に対する計画的な改修を行い施設の長寿命化を図る。また、入居者の高齢化に対応した改善を適切な時期に行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	施設の老朽化及び入居者の高齢化等に伴い居住環境の整備が必要。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	市営住宅長寿命化計画を策定、今後の事業概要が固まった。						
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	市営住宅改修工事等実施金額	6,938	52,797	3,377	千円	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算		
事業費(千円)	52,797	3,378	金額(千円)	内容	26,911		
国支出金(千円)	15,600	1,575	3,150	長寿命化計画策定委託			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)	37,100						
一般財源(千円)	97	1,803			26,911		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	入居しながらの工事となるため施工に困難を伴う。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	平成25年度に長寿命化計画を策定、その計画に基づき平成26年度以降対応をしていくため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	長寿命化計画の策定	平成25年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	市営住宅長寿命化計画の策定、栗野市営住宅借地不動産鑑定	3,851	3,562	当初	3,851	3,378	H24からの繰越	0
				H24⇒25繰越	0		現年分	3,378
③達成状況	完了			補正	0			
④未完了・非着手の理由				流用・充当	-289			
				平成26年度への繰越額(単位:千円)				